

各位

2020.4.6
愛知中小企業家同友会
副代表理事 宇佐見 孝

新型コロナウイルス感染症等緊急アンケートの調査結果に関して

いつもお世話になります。昨年の消費増税に続き、2020年には新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、日本においても日常生活や地域経済に大きな影響が出るなど、かつてない事態に直面しています。そこで、経営への影響や企業対応などの実態を把握するため、全国緊急アンケートを実施し、愛知県分をまとめました。以下、ご参照下さい。

- テーマ：新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート
- 主 催：中小企業家同友会全国協議会
- 期 間：3月23日（月）～3月31日（火）
- 回答数：1102社
（建設：210社、製造：278社、流通・商業：274社、サービス：340社）
- 平均従業員：総社員数28.0名（中央値9名）、正社員数16.1名（中央値6名）

【概要】

今回の調査結果からは、「すでにマイナスの影響が出ている」が37.5%、「今後マイナスの影響が懸念される」が46.5%と回答者の84%の会社にコロナ・ショックの影響が及ぶと見込まれています。具体的な影響は「予約キャンセルによる売上減や損失」「イベント・展示会の中止や延期」の比率が高く、対応として「運転資金の借り入れ」「新規受注（顧客）の確保」を実施しています。一方、3月の売上見込み（前年同期比）は、減少する割合が55.9%に達し、業種別では製造業（65.9%）で高い数値を示しています。資金繰り見通しは「当面不安がない」が43.7%に留まり、49.5%が資金繰りの相談を行っています。「手元の自己資金と追加融資で耐えることができる期間」は、1～3カ月が16.4%、4～6カ月が28.6%と、耐えられる期間を45%（サービス業では49.5%）の企業が半年以内と回答しています。

新型コロナウイルス感染症による大きな経済的打撃は、需要の減退あるいは消失にあるといえます。これを引き金とした雇用や設備投資の意欲の悪化により、長期的な経済の成長力を押し下げます。こうした点で見ると日本経済は、大幅な下方屈折に向かっていると考えられます。景気後退期でも軽度な落ち込みに留まるサービス産業を直撃したことは昨今の特徴点といえ、雇用の面でも大きなウエイトを占める分野が落ち込んでい

る状況は雇用の危機ともいえます。愛知同友会の景況調査（2月期）では、新型コロナウイルスの影響が景気悪化に「追い打ち」をかけたと分析しています。これまで米中対立を発火点とした2018年後半以降の製造業の業況悪化に、2019年10月の消費税率の引き上げによる需要減退も加わったことで、景気はじりじりと悪化していたからです。

今後の景気の落ち込みの程度は感染拡大の終息が何時になるかによって違ってきますが、当面は資金繰り確保を最優先にしつつ、政府や自治体の中小企業支援策に関する情報入手も怠らず、万全を期して経営にあたることが求められます。業種を超え、立場を超え、知恵と経験を出し合い、危機を乗り越える気概と行動が行方を左右するのです。中小企業家同士が悩みを出し合い、課題を克服してきた同友会の歴史の原点に立ち返ることこそが、現下の危機を乗り越える力となるといえます。

新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート

●主催：中同協

●期間：3月23日（月）～3月31日（火）

Q 1 正社員の人数（記述）

Q 2 非正規社員の人数（記述）

Q 3 売上が最も多い事業

- 1 総合工事業
- 2 職別工事業
- 3 設備工事業
- 4 食料品製造業
- 5 繊維・木材・木製品製造業
- 6 印刷・同関連産業
- 7 化学・石油製品製造業
- 8 鉄鋼・非鉄金属製造業
- 9 金属製品製造業
- 10 機械器具製造業
- 11 その他製造業
- 12 情報通信業
- 13 運輸業
- 14 卸売業
- 15 小売業
- 16 不動産・物品賃貸業
- 17 専門サービス業
- 18 対事業所サービス業
- 19 飲食業
- 20 介護福祉・医療サービス業
- 21 その他の対個人サービス業
- 22 農業
- 23 その他

Q 4 主な仕事の内容

- 1 独立型
- 2 下請型
- 3 その他

Q 5 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナス影響

- 1 すでにマイナスの影響が出ている
- 2 今後マイナスの影響が懸念される
- 3 マイナスの影響はない
- 4 どちらともいえない

Q 6 どのような影響が出ているか（複数回答）

※Q6-1

- 1 商談遅延
- 2 予約キャンセルによる売上減や損失
- 3 来店数の減少等による売上減少
- 4 営業日数の減少
- 5 資金繰りの悪化
- 6 感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など）
- 7 学校休校による従業員の勤務調整や社内対応
- 8 業務上の感染防止策で必要な物資の不足
- 9 国内外への出張の中止・延期
- 10 国内仕入先からの仕入れ、調達に支障
- 11 海外仕入先からの仕入れ、調達に支障
- 12 海外取引先の事業停止や倒産の発生

- 13 海外での販売量・輸出量の減少
- 14 イベント・展示会の中止や延期
- 15 物流の滞り
- 16 訪日客の減少・キャンセル
- 17 原材料価格の上昇
- 18 その他

Q 7 今後どのような影響が出るか（複数回答） ※Q6-2

- 1 商談遅延
- 2 予約キャンセルによる売上減や損失
- 3 来店数の減少等による売上減少
- 4 営業日数の減少
- 5 資金繰りの悪化
- 6 感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など）
- 7 学校休校による従業員の勤務調整や社内対応
- 8 業務上の感染防止策で必要な物資の不足
- 9 国内外への出張の中止・延期
- 10 国内仕入先からの仕入れ、調達に支障
- 11 海外仕入先からの仕入れ、調達に支障
- 12 海外取引先の事業停止や倒産の発生
- 13 海外での販売量・輸出量の減少
- 14 イベント・展示会の中止や延期
- 15 物流の滞り
- 16 訪日客の減少・キャンセル
- 17 原材料価格の上昇
- 18 その他

Q 8 マイナスの影響に対して実施している対応（複数回答） ※Q6-1

- 1 対策を検討する予定はない
- 2 別拠点での代替生産の実施
- 3 代替え調達先の確保
- 4 新規受注（顧客）の確保
- 5 在庫の積み増し
- 6 生産・販売計画の見直し
- 7 物流ルートの変更
- 8 設備投資の延期・縮小・中止
- 9 自社拠点の一時的な移転
- 10 海外関連の事業の縮小
- 11 事業や従業員の休業・休職
- 12 人件費以外の経費の節減
- 13 人件費の節減
- 14 緊急融資制度の活用
- 15 運転資金の借り入れ
- 16 融資の返済計画の変更
- 17 その他

Q 9 マイナスの影響に対して検討している対応（複数回答） ※Q6-2

- 1 対策を検討する予定はない
- 2 別拠点での代替生産の実施
- 3 代替え調達先の確保
- 4 新規受注（顧客）の確保
- 5 在庫の積み増し
- 6 生産・販売計画の見直し
- 7 物流ルートの変更
- 8 設備投資の延期・縮小・中止
- 9 自社拠点の一時的な移転
- 10 海外関連の事業の縮小

- 11 事業や従業員の休業・休職
- 12 人件費以外の経費の節減
- 13 人件費の節減
- 14 緊急融資制度の活用
- 15 運転資金の借り入れ
- 16 融資の返済計画の変更
- 17 その他

Q 1 0 感染拡大の防止のために行っている対策（複数回答）

- 1 対策を検討する予定はない
- 2 感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施
- 3 感染予防の徹底（手洗い・マスク着用奨励など）
- 4 衛生用品（マスクなど）・医薬品の備蓄
- 5 社内マニュアル・BCPの整備・見直し
- 6 在宅勤務（テレワークなど）の導入・実施
- 7 勤務体制の柔軟化・変更
- 8 出張や研修など自粛・禁止
- 9 その他

Q 1 1 現時点（2020年3月）の売上（前年同月比）見込み

- 1 70%以上増加
- 2 50～70%増加
- 3 30～50%増加
- 4 10～30%増加
- 5 1～10%増加
- 6 ほぼ変わらない
- 7 1～10%減少
- 8 10～30%減少
- 9 30～50%減少
- 10 50～70%減少
- 11 70%以上減少

Q 1 2 把握している財務状況（複数回答）

- 1 売上高（前年同月比）
- 2 変動費
- 3 限界利益（前年同月比）
- 4 固定費
- 5 営業利益（前年同月比）
- 6 損益分岐点売上
- 7 人件費以外の削減可能額
- 8 3カ月先の売上予測
- 9 今後6カ月で必要な固定費

Q 1 3 資金繰りの見通し

- 1 当面不安はない
- 2 借入を検討している
- 3 緊急に借入が必要
- 4 債務の返済計画の見直し・凍結等を検討・交渉中
- 5 借入交渉中
- 6 将来に備えて金融機関に相談中
- 7 わからない

Q 1 4 資金繰り手当を最初に相談した機関

- 1 政府系金融機関（政策公庫、商工中金）
- 2 商工会議所・商工会
- 3 県・市町村
- 4 信用保証協会

- 5 市中金融機関
- 6 手当てをしていない

- Q 1 5 相談への対応状況（政府系） ※Q15-1
- 1 丁寧で良い対応
 - 2 形式的で悪い対応
 - 3 普通の対応
- Q 1 6 相談への対応状況（商工） ※Q15-2
- 1 丁寧で良い対応
 - 2 形式的で悪い対応
 - 3 普通の対応
- Q 1 7 相談への対応状況（県・市） ※Q15-3
- 1 丁寧で良い対応
 - 2 形式的で悪い対応
 - 3 普通の対応
- Q 1 8 相談への対応状況（協会） ※Q15-4
- 1 丁寧で良い対応
 - 2 形式的で悪い対応
 - 3 普通の対応
- Q 1 9 相談への対応状況（銀行） ※Q15-5
- 1 丁寧で良い対応
 - 2 形式的で悪い対応
 - 3 普通の対応
- Q 2 0 新型コロナウイルスに関連した金融機関の姿勢
- 1 プロパー融資の申し出があった
 - 2 プロパー融資の話はなく信用保証を利用した融資を薦められた
 - 3 融資を断られた
 - 4 融資の話はしていないのでわからない
 - 5 その他
- Q 2 1 手元の自己資金と追加融資で耐えることができる期間
- 1 1～3ヶ月間
 - 2 4～6ヶ月間
 - 3 7～9ヶ月間
 - 4 10～12ヶ月間
 - 5 1年以上
- Q 2 2 事業継続計画（BCP）の策定
- 1 策定している
 - 2 策定しているが不十分
 - 3 策定していない
- Q 2 3 BCPで想定している緊急事態（リスク）（複数回答） ※Q23-1
- 1 地震
 - 2 津波
 - 3 洪水（津波以外）、土砂災害
 - 4 台風被害
 - 5 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症
 - 6 テロ・紛争・戦争
 - 7 インフラ（電力・水道等）の途絶
 - 8 通信（インターネット・電話）の途絶
 - 9 サーバー・データセンター等情報システムの停止

- 10 個人情報、顧客情報の流出
- 11 取引先企業の倒産・事業中断
- 12 物流網の断絶による仕入品の欠品
- 13 経営幹部の突然の喪失
- 14 火災・爆発
- 15 リスクを特定していない
- 16 その他

Q 2 4 改良するBCPで想定している緊急事態（リスク）（複数回答）

※Q23-2

- 1 地震
- 2 津波
- 3 洪水（津波以外）、土砂災害
- 4 台風被害
- 5 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症
- 6 テロ・紛争・戦争
- 7 インフラ（電力・水道等）の途絶
- 8 通信（インターネット・電話）の途絶
- 9 サーバー・データセンター等情報システムの停止
- 10 個人情報、顧客情報の流出
- 11 取引先企業の倒産・事業中断
- 12 物流網の断絶による仕入品の欠品
- 13 経営幹部の突然の喪失
- 14 火災・爆発
- 15 リスクを特定していない
- 16 その他

Q 2 5 新型コロナウイルス対応について社内で方針確認の発信（複数回答）

- 1 対応の必要性を感じない
- 2 対応に手が回っていない
- 3 対応について社内で会議をした
- 4 対応について社内で方針や行動指針を示して共有した
- 5 対応方針について取引先・顧客へ説明した

Q 2 6 新型コロナウイルス支援策で知っているもの（複数回答）

- 1 公的な経営相談窓口
- 2 セーフティネット保証（保証協会）
- 3 政府系金融機関の融資制度
- 4 都道府県市町村の融資制度
- 5 返済猶予等の既往債務の条件変更
- 6 ものづくり・商業・サービス補助金
- 7 持続化補助金
- 8 IT導入補助金
- 9 雇用調整助成金
- 10 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
- 11 テレワーク導入に対する支援

Q 2 7 国や自治体に対する要望や提言など（記述）

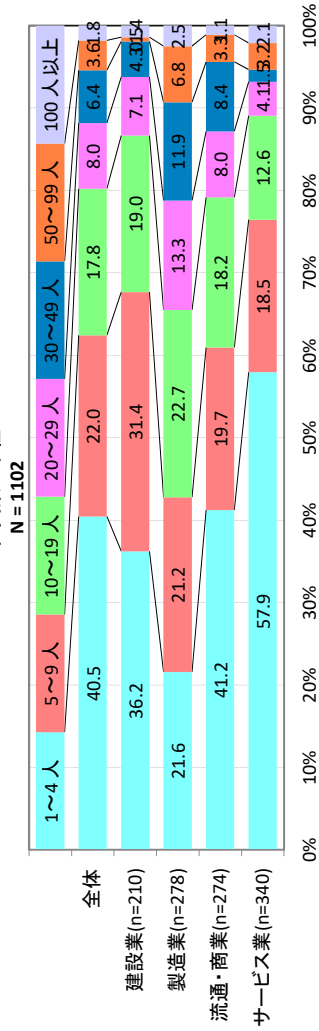
Q 2 8 金融機関に対する要望や提言（記述）

Q 2 9 同友会への期待（記述）

Q1、正社員数 × 業種

業種	正社員数									
	上段:度数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	下段:%	合計
全体	1102	446	242	196	88	70	40	20	100.0	1102
建設業	210	40.5	22.0	17.8	8.0	6.4	3.6	1.8	100.0	210
製造業	278	76	66	40	15	9	1	3	100.0	278
流通・商業	274	36.2	31.4	19.0	7.1	4.3	0.5	1.4	100.0	274
サービス業	340	60	59	63	37	33	19	7	100.0	340
		21.2	21.2	22.7	13.3	11.9	6.8	2.5		
		41.2	19.7	18.2	8.0	8.4	3.3	1.1		
		57.9	18.5	12.6	4.1	1.5	3.2	2.1		

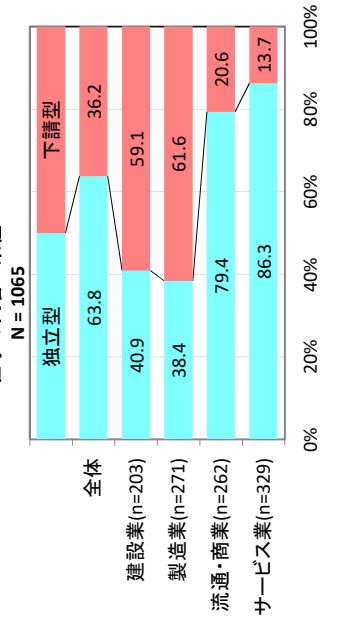
正社員数 × 業種



Q4、仕事の内容 × 業種

業種	仕事の内容		
	上段:度数	独立型	下請型
全体	1065	679	386
建設業	203	63.8	36.2
製造業	271	83	120
流通・商業	262	40.9	59.1
サービス業	329	104	167
	100.0	38.4	61.6
	79.4	208	54
	284	79.4	20.6
	86.3	45	13.7

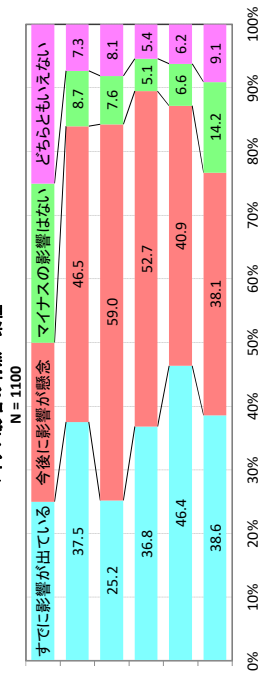
仕事の内容 × 業種



Q5. マイナス影響の有無 × 業種

業種	マイナスイメージの有無		マイナスイメージの有無	
	下段 %	上段 %	下段 %	上段 %
全体	100.0	413	100.0	511
建設業	210	37.5	100.0	46.5
製造業	277	102	100.0	146
流通・商業	274	36.8	100.0	52.7
サービス業	339	131	100.0	129
	100.0	38.6	100.0	14.2

マイナスイメージの有無 × 業種



Q6. 具体的な影響 × 業種

業種	具体的な影響																	
	合計	高談遠延	予約キャンセルによる売上減少	来店数の減少等による売上減少	営業日数の減少	在庫の積み増し	生産・販売計画の見直し	物流ルートの変更	設備投資の遅滞・縮小・中止	自社拠点の移転	海外関連の事業の縮小	事業や従業員の休業	人件費以外の経費の削減	緊急融資制度の活用	物流の滞り	訪日客の減少・キャンセル	原材料価格の上昇	
全体	379	142	187	115	32	115	23	52	64	58	53	61	8	17	136	69	40	18
建設業	100.0	37.5	49.3	30.3	8.4	30.3	6.1	13.7	16.9	15.3	14.0	16.1	2.1	4.5	35.9	18.2	10.6	4.7
製造業	100.0	50.9	35.8	18.9	5.7	32.1	1.9	5.7	15.1	5.7	45.3	15.1	1.9	-	32.1	50.9	1.9	9.4
流通・商業	100.0	42.4	42.4	10.9	4.3	30.4	8.7	14	17.4	23.9	9.8	23	5	11	29	14	15	4
サービス業	100.0	38.5	46.2	36.8	12.8	30.8	6.0	9.4	16.2	17.1	12.0	23.1	0.9	4.3	37.6	19.7	7.7	4.3
	100.0	26.5	64.1	44.4	8.5	29.1	6.0	20.5	17.9	11.1	5.1	2.6	0.9	0.9	39.3	4.3	12.8	3.4

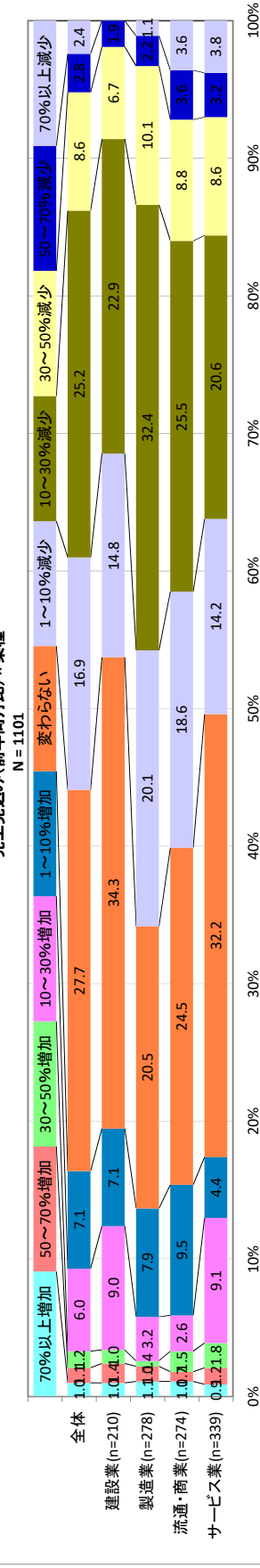
Q8. マイナス影響への対応(実施) × 業種

業種	マイナス影響への対応(実施)																
	合計	別拠点での代售生産の実施	代替調達先の実施	在庫の確保	新規受注(顧客)の確保	在庫の積み増し	生産・販売計画の見直し	物流ルートの変更	設備投資の遅滞・縮小・中止	自社拠点の移転	海外関連の事業の縮小	事業や従業員の休業	人件費以外の経費の削減	緊急融資制度の活用	物流の滞り	訪日客の減少・キャンセル	原材料価格の上昇
全体	381	42	40	149	32	79	9	34	4	1	56	129	143	168	33	33	33
建設業	100.0	11.0	10.5	39.1	8.4	20.7	2.4	8.9	1.0	0.3	14.7	33.9	15.5	44.1	8.7	8.7	8.7
製造業	100.0	15.4	1.9	21.2	36.5	9.6	5.8	11.5	1.9	-	5.8	23.1	7.7	26.9	46.2	11.5	11.5
流通・商業	100.0	9.4	2.1	12.5	38.5	11.5	11	14.6	-	1.0	17.7	39.6	12.5	37.5	38.5	6.3	6.3
サービス業	100.0	11.6	8.3	47.1	11.6	18.2	4.1	8.3	0.8	-	10.7	35.5	15.7	42.1	48.8	7.4	7.4
	100.0	9.8	6.3	32.1	1.8	8.0	-	3.6	1.8	-	20.5	32.1	24	42	46	12	10.7

Q11、売上見込み(前年同月比) × 業種

業種	売上見込み(前年同月比)											
	合計	70%以上増加	50~70%増加	30~50%増加	10~30%増加	1~10%増加	ほぼ変わらない	1~10%減少	10~30%減少	30~50%減少	50~70%減少	70%以上減少
全体	1101	11	12	13	66	78	305	186	278	95	31	26
建設業	210	2	3	2	19	15	72	31	48	14	4	2.4
製造業	278	3	3	1	9	22	57	56	90	28	6	3
流通・商業	274	3	2	4	7	26	67	51	70	24	10	10
サービス業	339	3	4	6	31	15	109	48	70	29	11	13
合計	100.0	0.9	1.2	1.8	9.1	4.4	32.2	14.2	20.6	8.6	3.2	3.8

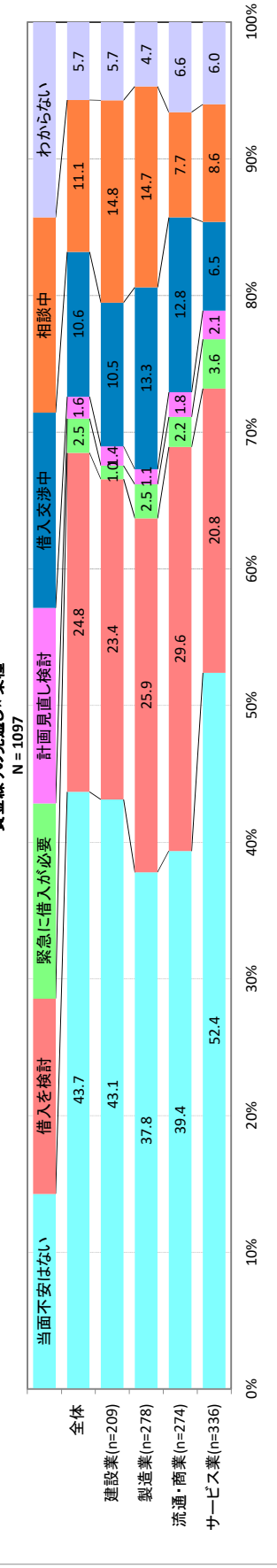
売上見込み(前年同月比) × 業種



Q13、資金繰りの見通し × 業種

業種	資金繰りの見通し							
	合計	当面不安はない	借入を検討している	借入を検討し、緊急に借入が必要	債務の返済計画の見直し・凍結等を検討・交渉中	借入交渉中	将来に備えて金融機関に相談中	わからない
全体	1097	479	272	27	18	116	122	63
建設業	209	43.7	24.8	2.5	1.6	10.6	11.1	5.7
製造業	278	90	49	2	3	22	31	12
流通・商業	274	108	81	6	5	35	21	18
サービス業	336	176	70	12	7	22	29	20
合計	100.0	43.7	24.8	2.5	1.6	10.6	11.1	5.7

資金繰りの見通し × 業種



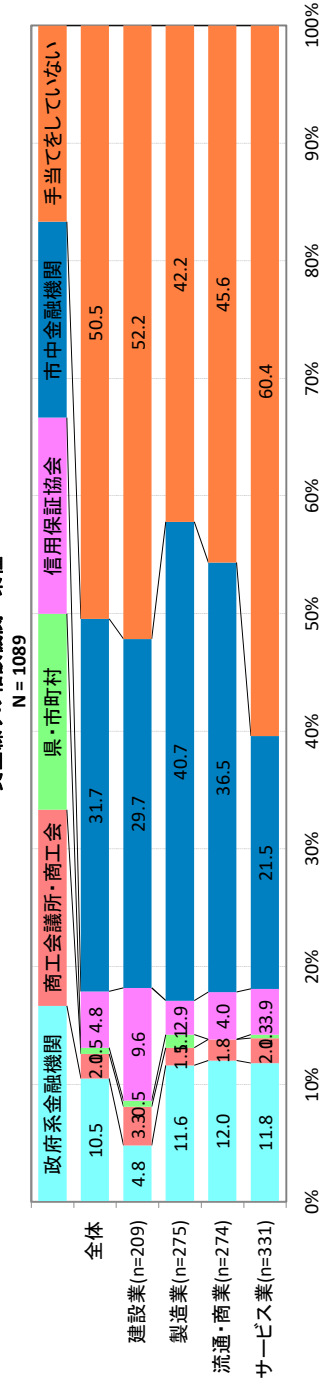
Q12. 把握する財務状況 × 業種

業種	把握する財務状況											
	上段:度数	下段:%	合計	売上高(前年同月比)	変動費	限界利益(前年同月比)	固定費	営業利益(前年同月比)	損益分岐点売上額	人件費以外の削減可能額	3カ月先の売上予測	今後6カ月で必要な固定費
全体	1088	100.0	1088	1001	454	424	710	718	486	209	397	377
建設業	206	100.0	206	180	67	77	125	125	79	30	81	66
製造業	276	100.0	276	262	144	138	178	190	154	49	92	81
流通・商業	271	100.0	271	252	119	110	185	194	125	62	88	102
サービス業	335	100.0	335	307	124	99	222	209	128	68	136	128
	100.0	100.0	100.0	91.6	37.0	29.6	66.3	62.4	38.2	20.3	40.6	38.2

Q14. 資金繰りの相談機関 × 業種

業種	資金繰りの相談機関							手当てをしていない
	合計	政府系金融機関(政庁、公庫、商工中金)	商工会議所・商工会	県・市町村	信用保証協会	市中金融機関	手当てをしていない	
全体	1089	114	23	5	52	345	550	
建設業	209	10.5	2.1	0.5	4.8	31.7	50.5	
製造業	275	10	7	1	20	62	109	
流通・商業	274	4.8	3.3	0.5	9.6	29.7	52.2	
サービス業	331	32	4	3	8	112	116	
	100.0	11.6	1.5	1.1	2.9	40.7	42.2	
	274	33	5	-	11	100	125	
	100.0	12.0	1.8	-	4.0	36.5	45.6	
	331	39	7	1	13	71	200	
	100.0	11.8	2.1	0.3	3.9	21.5	60.4	

資金繰りの相談機関 × 業種

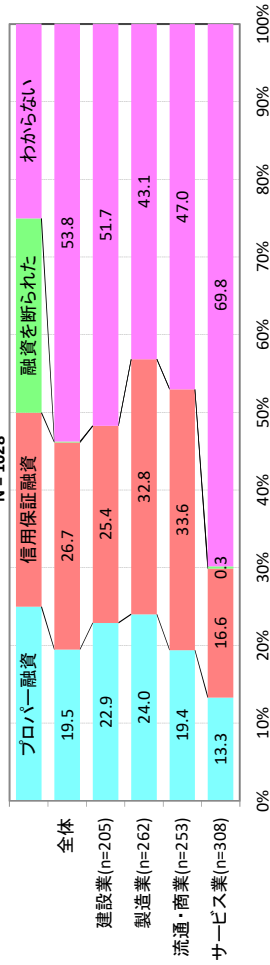


Q20、金融機関の姿勢 × 業種

業種	金融機関の姿勢			
	上段: 度敷	プロパー融資の申し出があった	プロパー融資の話は無く信用保証を利用した融資(セーフティネット保証等)を薦められた	融資の話は無いからしない
合計	1028	200	274	553
全体	100.0	19.5	26.7	53.8
建設業	205	47	52	106
製造業	100.0	22.9	25.4	51.7
流通・商業	262	63	86	113
サービス業	100.0	24.0	32.8	43.1
全体	253	49	85	119
流通・商業	100.0	19.4	33.6	47.0
サービス業	308	41	51	215
全体	100.0	13.3	16.6	69.8

金融機関の姿勢 × 業種

N = 1028

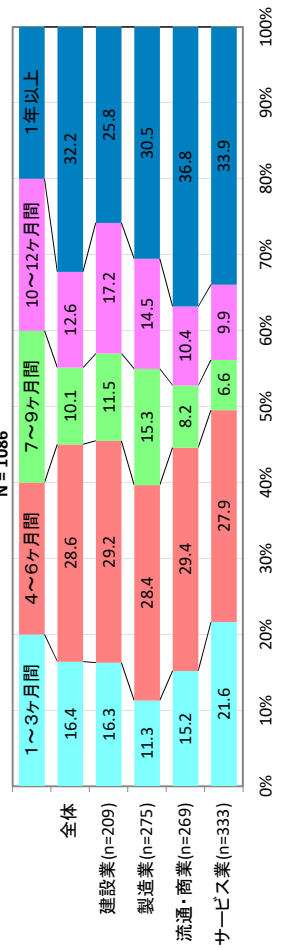


Q21、耐えることができる期間 × 業種

業種	耐えることができる期間					
	合計	1~3ヶ月間	4~6ヶ月間	7~9ヶ月間	10~12ヶ月間	1年以上
全体	1086	178	311	110	137	350
建設業	100.0	16.4	28.6	10.1	12.6	32.2
製造業	209	34	61	24	36	54
流通・商業	100.0	16.3	29.2	11.5	17.2	25.8
サービス業	275	31	78	42	40	84
全体	100.0	11.3	28.4	15.3	14.5	30.5
建設業	269	41	79	22	28	99
製造業	100.0	15.2	29.4	8.2	10.4	36.8
流通・商業	333	72	93	22	33	113
サービス業	100.0	21.6	27.9	6.6	9.9	33.9

耐えることができる期間 × 業種

N = 1086

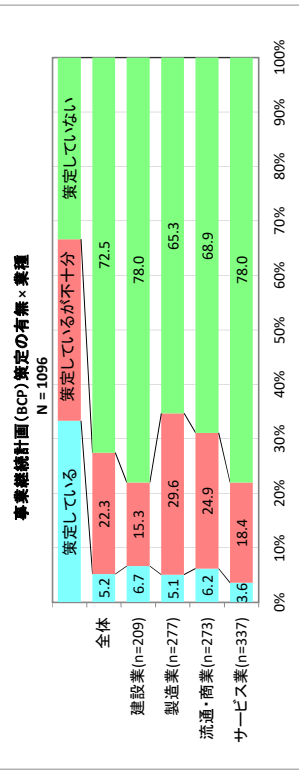


Q10. 感染防止の対策 × 業種

業種	感染防止の対策										
	上段: 度数	下段: %	対策を検討する予定はない	感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施	感染予防の徹底(手洗い、マスク着用奨励など)	衛生用品(マスクなど)の備蓄	社内マニュアルの整備・見直し	在宅勤務(テレワークなど)の導入・実施	勤務体制の変更	出張や研修などの削減・禁止	
全体	1083	47	715	817	362	109	118	255	283		
建設業	100.0	4.3	66.0	75.4	33.4	10.1	10.9	23.5	26.1		
製造業	208	16	137	133	57	12	12	28	44		
流通・商業	100.0	7.7	65.9	63.9	27.4	5.8	5.8	13.5	21.2		
サービス業	272	8	202	206	94	37	12	54	68		
全体	100.0	2.9	74.3	75.7	34.6	4.4	4.4	19.9	25.0		
建設業	271	6	178	218	93	29	46	82	83		
製造業	100.0	2.2	65.7	80.4	34.3	10.7	17.0	30.3	30.6		
流通・商業	332	17	198	260	118	31	48	91	88		
サービス業	100.0	5.1	59.6	78.3	35.5	9.3	14.5	27.4	26.3		

Q22. 事業継続計画(BCP)策定の有無 × 業種

業種	事業継続計画(BCP)策定の有無	
	上段: 度数	下段: %
全体	1096	795
建設業	100.0	5.2
製造業	209	14
流通・商業	100.0	6.7
サービス業	277	14
全体	100.0	5.1
建設業	273	17
製造業	100.0	6.2
流通・商業	337	12
サービス業	100.0	3.6



Q23. BCPでの緊急事態(策定) × 業種

業種	BCPでの緊急事態(策定)																
	上段: 度数	下段: %	地震	津波	洪水(津波以外)、土砂災害	台風被害	新型コロナウイルス感染症	テロ・紛争・戦争	インフラ(電力・水道等の遮断)	通信(インターネット、電話の遮断)	サーバー・データセンター等情報システムの停止	個人情報、顧客情報の流出	取引先企業、業の倒産、事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	火災・爆発	リスクを特定していない
全体	58	46	20	22	32	8	12	8	18	13	15	18	13.8	8	8	14	6
建設業	100.0	79.3	34.5	37.9	55.2	41.4	20.7	13.8	31.0	22.4	25.9	31.0	13.8	13.8	24.1	10.3	10.3
製造業	15	13	6	5	13	7	2	3	6	2	5	7	4	4	-	3	-
流通・商業	100.0	86.7	40.0	33.3	86.7	46.7	13.3	20.0	40.0	13.3	33.3	46.7	26.7	-	20.0	-	-
サービス業	14	13	7	8	8	4	1	1	3	2	3	3	1	1	3	1	1
全体	100.0	92.9	50.0	57.1	57.1	28.6	35.7	7.1	21.4	14.3	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1
建設業	17	10	3	4	5	2	2	2	2	3	4	4	2	5	5	4	4
製造業	100.0	58.8	17.6	23.5	29.4	11.8	17.6	11.8	11.8	17.6	23.5	23.5	11.8	29.4	29.4	23.5	23.5
流通・商業	12	10	4	5	6	2	2	2	7	6	3	4	4	1	2	3	1
サービス業	100.0	83.3	33.3	41.7	50.0	66.7	16.7	16.7	58.3	50.0	25.0	33.3	8.3	16.7	25.0	8.3	8.3

【記述回答】（部分的に抜粋）

◎国や自治体に対する要望・提言

- ・省庁の地方移転や人口分散化により、疫病に強い国家体制、防疫体制の構築。
- ・責任を伴わない、善意に期待する”自粛”ではなく、責任の所在をはっきりさせる。
- ・感染軽症患者の大量受け入れ臨時収容施設設置（入院隔離）体勢を随時拡張。
- ・国民に対して自粛要請をするにあたって、企業が被る損害に関しては融資以外の助成。
- ・消費税の減税をぜひ実施してほしい。株価対策だけでは実体経済の下支えは出来ない。
- ・コロナウイルスに関する情報を具体的な数字を示したうえで、偏りなく正確に速やかに提供してほしい。
- ・中小企業の実態把握を、現場に確認に来ること。自動車業界はこれから2～3カ月後に、生産停止の影響で相当売り上げがダウンする（80%減を見込んでいる）ので、その関係の中小企業をよく把握する。
- ・雇用調整助成金に頼らず、法人消費税、法人税、自動車税など、義務のある納税の猶予、減額等。
- ・肉や魚の商品券などばらまかず、損害を受けた企業に直接保証する方が良い。コロナの収束の方策として政府が進めている研究や（経済の話ではない）対応策が知りたい。
- ・入札については地元の企業の売上・収益に積極的に貢献するという観点から、価格優先ではなく地元企業最優先といった施策。マスコミも融資支援や減税、納税先送り、現金支給といった内容と同じように、こうした売上・収益確保の具体策を取り上げて。
- ・韓国のコロナウイルス陽性患者の受け入れ施設の仕組みが優れており、日本でも、企業の研修施設等、個室で宿泊できる施設を国や県が借り上げて、軽症者の隔離をすべき。
- ・国民個々を守るためには雇用継続、貸金保証、経済循環は必須であるので、軟弱な中小零細企業の最柔軟な補助・助成金や融資確保を求める。

◎金融機関に対する要望・提言

- ・並走型の再建計画策定支援や、M&A、場合によっては廃業支援なども含めた抜本的な課題解決の提案が必要になる。
- ・企業側の現状を踏まえた短期的な改善策や社会情勢回復後の長期的な経営改善策の提言など。
- ・融資として渡してしまう前に融資の一部を先に扱った金融機関が責任を持って実抜計画策定の費用にあて経営支援を続ける。
- ・コロナウイルスの影響が長期化した時、融資枠の拡大のみでなく、リスク等の判断をできる選択肢を早い時期に提示。
- ・よい関係を築くためにも、経営者から情報開示をしていくこと。銀行も企業に対して、どのような情報が欲しいか常に言える関係性を築く努力が必要。
- ・本当に困っている企業への融資。公的資金を使う制度なら、確実性を検討して実行して欲しい。何時も、回収の目途の無い案件も見られる。
- ・県や自治体が出した施策と比較して、プロパーでの融資を受けるための条件や対応策を、今のような時期だからこそ将来に向けて親身に検討する。
- ・製造業は影響が出るのは、時間差があってくる。すぐの影響が出た業種、その後時間差があって影響がでる業種があるので長期的な影響も加味して提案してほしい。
- ・今回の特別措置で借りれた案件は借入期間が短い。今後情勢によって資金を使い果たしてしまったら返済金の大きさに苦しむ。
- ・貸し渋り、追加担保などは絶対にしないでほしい。貸した分までもらえなくなる可能性大。
- ・製造業は、落ちたら元に戻るまで時間がいるので猶予を持ちながら支援。
- ・自社にもっとも適切なものはどれかを選択する際のアドバイスと「借りたものは返す」際の経営上の体力の見極めも提言して頂きたい。

◎同友会への期待

・同友会では早期の活動中止の提言がされるなど迅速な対応だと感じた。また、支援施策などの情報収集を個々で行うには限度や偏りが生じるが、取りまとめて発信されたことは時間的、作業的にもとても助かっている。このアンケートからも、今何をすべきか、これから何が必要かが読み取れるので、今後の不安解消にもなる。

・会議・会合の中止を決断されたのは驚きましたが、見事な英断だったと思います。何よりも会員企業を守りたいという意思が感じられて嬉しかったです。また「一社もつぶさない、つぶさせない」というメッセージも頼もしく感じました。

・2月下旬の本件に対する素早い判断、経営を守ること、社員の健康安全を最優先にした（行手中止の）指針通達など私が関係する数種の団体の中ではトップの速さと、会員が納得できる理由の説明に深く感謝するとともに、同友会に属していたことに誇りが持てました。また、その対応の指針などは自社や他団体での本件等緊急事態への取り組みへの学びとなりました。

・中小企業の声を集めて大きなものとして、社会に発信していく事。そもそもの会の創業の精神に立ち返り、社会を変える団体として、大きな声を発信していくことを期待します。

・これからの時代は（社長の覚悟は当たり前を前提に）全社員経営が必須、①そのためには社員と経営者が一緒になって共有体験できる学びの場がどれだけ体系だつてとれるか②戦略立案のために外部環境を体系として読み解ける力③経営の専門領域を学ぶ場を設ける、以上のことを期待します。

・活動が停止になっていても、仲間がいるんだと思うと心強いです。本当に入っていてよかったと思っています。「疾風に勁草を知る」と言いますが、強い風が吹いている中で、ともに踏ん張る仲間がいると思える皆様からのご発信をとってもありがたく思っております。

・多様性と柔軟性を持って雇用を作り出して行けるのは体力と小回りのきく地域に密着する中小企業だと思っています。それぞれに景気の煽りも事情もあるかとは思いますが素晴らしい人材と出会えるチャンスもあります。是非雇用を止めずに地域の経済を救って欲しいと思っています。そういう人々を支える使命が中小企業の経営者こそが担っているという事も伝えていって欲しいです。

・会員への情報発信と行政への発信。とくに、日本政府の動きは裏を読んで、時には政府広報と異なってもいいので、正しいと信じられることを思い切って発信して頂ければと思います。

・経営者は孤独であり不安である。会員との交流の大切さをよく口にしたが今になってその本意が理解できるというもの。必要情報は事務局から随時配信されている。気の合ったもの同志で電話、メールなど様々なツールで繋がってける世の中であるが受け取れる情報には限りがあることに気づく。同友会の様々な活動が大いなる刺激となっていた。実際、人と会い、そこで話すことの尊さを感じる。

・グローバル社会における日本の産業の低迷の自覚を促し、危機感を持ち10年後の産業構造の変化に対応できる方法を真剣に考えるような展開。

・会員さんの「今」を共有したい。どんな対応、対策を実施しているか、取り入れられるものがあればすぐにでも実践したい。経営には相当なダメージが残りますし、この先の不安を、経営者仲間ですら少しでも払拭できるような、情報共有をしたいと思います。

・リーマンショックとは違った未曾有の事態なので、活動自粛なりに情勢や展望、金融などの情報発信はもっと多めが良いと思います。まだまだ危機感の乏しい会員が多すぎます。また、先を見据えて今だからこそやるべき事は少なくありません。そういった企業の取り組みを情報発信してはいかがでしょうか？

・これからの時代。今までと発想を転換して欲しい。会員同士の地区や県を超えた全国的な協業支援。そもそも同友会もこういった支援や、会員同士の情報共有促進機能を持たないと、ただの異業種交流会との差別化が図れないと思う。

以下、記述回答の抜粋詳細版です。その他、累計 1132 件の声が寄せられました。

◎国や自治体に対する要望・提言

●SARS の頃と比べて、グローバル化や観光立国政策による人の往来の増加が被害を拡大させている一因と言われています。ビザ交付条件の見直しなど、入国者の増加スピードを社会が許容できる持続可能なレベルへ抑制する時期に来ているのではないのでしょうか。また、都市部一極集中により、満員電車等での集団感染リスクの増大も深刻です。省庁の地方移転や人口分散化により、疫病に強い国家体制、防疫体制の構築を図っていく視点も今後は必要かと思えます。

●できるだけ、責任を伴わない、善意に期待する”自粛”ではなく、責任の所在をはっきりさせた対応をして欲しい。一宮市においては、手作りマスクなどで繊維製品を広めるチャンスと思う。次のチャンスに向かって活かして欲しい。

●集団感染者（分母）を爆発的に広げない為に、各個人や事業者への自主的行動を促すのではなく、県や市レベルでより危機感を伝えて、具体的な行動指針や感染拡大防止を呼びかけるような発信を今以上にしてほしい。経済支援については、知らない、使えるのかわからない。といった顧客からの声もあり、合わせてお願いしたい。

●小学校休校に伴う、休業補償は子供を家で留守番させて働いている人も、休んだ人も給料は同じになり、休んだもん勝ちの様な事が起きるので今後はこのような制度は無しにして働いている人又は全国民に一律になにか手当をするか、無いほうがよい。多数の幼稚園に給食を提供していますが、厚生労働省の管轄の保育園は休園せずに、文部科学省の管轄の幼稚園は休みでは同じような年代の子供が通っているのに一貫性がない。

●国には、台湾の小中学校と同程度のコロナ対策を指示してほしい。愛知県のコロナ関連ウェブサイトを分かりやすくしてほしい。東京のオープンソースサイトを見習ってほしい。愛知県は危機感が薄い。もっと具体的な方策を知事から発信してほしい。老人施設には、重傷化やクラスター発生を待たずに検査をすべき。専用病床をつくる検討をしてほしい。仮設でも。

●愛知県医師会が愛知県に提言し、愛知県が実施に着手している、感染軽症患者の大量受け入れ臨時収容施設設置（入院隔離）体勢を、随時拡張すること。（これにより、躊躇することなく大量の感染検査をこなすことができ、また、医療崩壊を防止することができる。）中期防衛力整備計画を凍結して、これにより免れる巨額の後年度負担財政資金を、各種感染症の研究およびワクチンと医薬品の開発体勢を飛躍的に拡充すること。（敵は、地球温暖化により新たに活性化して人類の存続を脅かすウイルスや細菌。）

●新型肺炎の影響で消費税増税の影響が見えてこなくなっているが、消費者向けの商売をしている人にはダブルパンチを食らっている状況です。輸出に関しても新型肺炎の影響は計り知れないものとなっているので、内需拡大を促す積極的な対応をお願いしたいです。金融緩和だけでなく、消費税凍結、収入が劇的に減った人への救済措置（例えば収入の変わらない公務員、特別法人、独立法人や年金受給者以外の人を対象にする給付金制度）などを早期に実現してほしいです。

●セーフティーネットに対しての保証料の減額を求める。3000万借りたら、保証料200～250万で営業外費用が増加するなら、そりゃみんな経常は赤になりますよ。また「雇用維持助成金」を緊急創設。第一段階、社会保険料から逆算した給与所得(等級は真ん中)を会社に補助！第二段階、パートも国に倣った金額で補助！今までがんばって、しっかり会社に蓄えた会社が損する施策は絶対阻止。これがあれば、会社も個人も安心して家に引きこまれる。コロナは広がる時は、一気に広がる。気づいた時には本当にもう遅い。「とにかく家にいろ」では、不安で買い占め、解雇、解約が起きてのは火を見るより明らか。

●国民に対して自粛要請をするにあたって、企業が被る損害に関しては融資以外の助成を本気でお願いしたい。弊社だけではないが、外食産業（特に宴会需要が主な収入源に

なっている店舗や、インバウンドで成り立っている店舗など)は死活問題で、会社がつぶれるのは時間の問題。借入金を使い、少なくなった売上と合わせてなんとか延命できるように踏ん張っていきたいところだが、行き詰まり感は否めない。政府として、固定費の肩代わりくらいの財政出動と、コロナが落ち着くタイミングでの大幅な減税(消費税が景気高揚の一番の刺激になると思うが…)など、本気で取り組んでいただけたらと思う。

●消費税の減税をぜひ実施してほしい。株価対策だけでは実体経済の下支えは出来ないと。また、諸外国と比べて経済活動が出来なくなった際の事業所に対する補助、助成の施策が薄いと思う。選挙対策ではなく、実体経済が壊滅する事の無いような対策が必要なのではないのだろうか。

●一時的な措置でなく、長期的に渡る企業への支援策を実施して頂くと共に、国民が安心してお金を使える意欲が沸くような政策を実施して頂きたい。

●セーフティーネット認定の申し込みが殺到して、面談まで4時間程度の待機を余儀なくされた。効率良く時間を使えるよう予約制などにしてもらえたら、と感じた。

●コロナウイルスに関する情報を具体的な数字を示したうえで、偏りなく正確に速やかに提供してほしい。マスコミの報道にもっと、回復者数、軽症者の割合、通常の肺炎やインフルエンザと比較して客観的な情報など、ポジティブな側面の情報を発信させて欲しい。不安を煽りすぎる傾向にあると思われる。

●風評被害を抑制する発言を閣僚から意識してほしい。助長するような発言は厳に慎んでほしい。爆発的感染の瀬戸際、緊急事態ではあるが、長期 多面 本質 関連の原点に基づく政策判断を。

●小中高特別支援学校の臨時休校の際、学童保育は時間延長保育を要請するなど、国のトップが国民生活を全く分かっていないことが露呈した。政策を見直すきっかけにしたい。自国他国の成功例、失敗例も冷静に把握してベストの判断をしたい。

●中小企業の実態把握を、現場に確認に来ること。自動車業界はこれから2~3カ月後に、生産停止の影響で相当売り上げがダウンする(80%減を見込んでいる)ので、その関係の中小企業をよく把握をして対応をしていかないと、部品供給が出来なくなり、自動車メーカーがライン停止を起こす可能性があることを知っておくこと。

●雇用調整助成金に頼らず、法人消費税、法人税、自動車税など、義務のある納税の猶予、減額等があると非常に助かる。自社努力で雇用維持を続けたい。

●今回はリーマンショックとは違い、足元需要が一気に低下した。傷の手当(セーフティーネット)もいいが、感染症に対する意見、見解が不透明。医学的見地ならば、こういう見解統計学的見地ならば、こういう見解等々、国民にもっと自主性を促す、多角的な見地からの見解を示してほしい。

●コロナ解決まで社会保障費の徴収を全額中止してほしい。コロナ解決まで消費税の納付を全額減免してほしい。コロナのための倒産防止のための運転資金の現金支援をしてほしい。コロナのために廃業に追い込まれる経営者への救援政策。中国に依存しない国内サプライチェーン復活のための事業支援策。商店街の経営維持のために地域商品券を配布してほしい。雇用維持のための助成金をしてほしい。買占めなどの行為に対して、法制度を変え、厳罰化して、監視を強化してほしい。物資の欠乏を招かないように、政府が基礎食料を配給してほしい。

●国や自治体は、自粛を要請するが、責任を国民側に押し付けている気がする。外出禁止令や企業を休業させるなど、国と自治体がしっかり音頭を取り、感染拡大を食い止めるべきだと思う。また、肉や魚の商品券などばらまかず、損害を受けた企業に直接保証する方が良い。コロナの収束の方策として政府が進めている研究や(経済の話ではない)対応策が知りたい。

●雇用維持するために、従業員給与の補助金を手厚くしてほしい。どれだけ、感染予防策をとっても治療薬が開発されない限り収束はせず、感染者が増加し続け、従業員が感染する可能性は高くなる一方です。いずれは感染するでしょう。食料品製造では、顧客先に感染者が出たら取り引き停止と言われています。仕事の取り引きが止まること

いような指示を公正取引委員会などで対応してほしい。

●経済の縮小が懸念されるので国が経済支援をしてほしい。具体的にはエコ商品の消費税還付、期間限定の土地の譲渡所得、給与所得などすべての所得の損益通算の実地。

●市からは、地元企業の事業継続のために積極的に支援するという話は聞くが、資金繰りのための融資や納税猶予といった後ろ向きな対応だけでなく、こういう時こそ、「入札については地元の企業の売上・収益に積極的に貢献するという観点から、価格優先ではなく地元企業最優先といった施策をとって欲しい」と切に願っています。マスコミにも融資支援や減税、納税先送り、現金支給といった内容と同じように、こうした売上・収益確保の具体策を取り上げていただきたい。（現状は全く逆の状況で、市から年間受託した警備がストップし、数十人が自宅待機を余儀なくされ、契約料も支払われる見込みがないという状況・・・。）

●科学的に有効な対策をして頂きたい。混乱を政局に利用しているのでは無いか、と思われるような不可解な動きが多数見られます。国民全体の問題なので、集計した情報を発信して、専門家の知見を共有する取り組みをしてほしいと思います。警戒は必要ですが、具体的な対策方法や科学的知見が無いまま発言されている首長がおられます。不安をあおるだけです。

●韓国のコロナウイルス陽性患者の受入れ施設の仕組みが優れており、この為死亡者が少ないように見受けられる。日本ではこの様な仕組みはできないのか？日本でも、企業の研修施設等、個室で宿泊できる施設を国や県が借り上げて、軽症者の隔離をすべき。医療体制に対する安心感（死亡率の少なさ）を数字で示せる、効果的な施策を実行してほしい。

●国が主導の政策公庫の無利子無担保の制度があるが、受付から審査と受給までの対応に時間がかかっている。中小企業の存続のために、早急な対応してほしい。他にも無利子無担保の制度がでてきてほしい。

●金融緩和や消費税減税、現金給付より、まずは企業（中小企業）が雇用を維持できるよう、働ける人たちが、生活に不安を感じることなく仕事のできる環境を（助成金等）フリーランス、個人事業主含め国が補償する。それさえしてくれれば、みんな知恵を絞ってなんとかできる。それが最大の景気持続策だと思ふ。大企業は今こそ内部留保を吐き出して指針を示すべき！下請けに丸投げするのではなくコロナ対策として事業継続こそ景気の下支えであり重要であることは必然であります。経済が回らない中、試行錯誤も限界がある場合があります。国民個々を守るためには雇用継続、賃金保証、経済循環は必須であるので、軟弱な中小零細企業の最柔軟な補助・助成金や融資確保を求めます。

●現時点からコロナ収束後景気回復までの消費税の廃止（期間限定）。コロナに関する情報発信の明確化・コンパクト化。最低生活費の確保のための方法（給付金等）の早期確立。コロナ収束までに要する期間に応じた対応策の検討（3ヶ月、半年、1年後を見通す）。

●まずは、感染を拡大させないこと。そして需要を喚起するような政策をとること。と今迄の海外旅行者や外国人労働者に頼った経済政策の見直し、少子高齢化というものの国内需要がなければ、技術も衰退してしまい我が国に未来はないと考えます。

////////////////////////////////////

◎金融機関に対する要望・提言

●緊急対応により、企業の財務内容の大幅な悪化が予想されます。コロナ終息後には、新たに経営改善計画の策定が必要となると予想されます。並走型の再建計画策定支援や、M&A、場合によっては廃業支援なども含めた抜本的な課題解決の提案が必要になるかと思ひます。

●公庫の実質無利息や低金利商品については公示枠内においてもかなり消極的で、実質的には金利と保証料負担のある程度高い、保証協会付けの商品しか積極的でない。

結果、将来的に返済負担が重荷になる可能性が高く、金融機関側は短絡的に金融機関側にリスクのない商品を積極的に進めるだけでなく、企業側の現状を踏まえた短期的な改善策や社会情勢回復後の長期的な経営改善策の提言などを寄り添って考えられる関係性を危機的で煩雑になりがちな状況だからこそ必要であると感じます。

●ある一定数の急激な経営の悪化が予測される企業信用格付けによる金融機関の引当金の増加による金融機関の対応は問題が無いか各金融機関はこれまでの対応と打って変わって預貸率を上げる絶好のチャンスと動いているように感じる緊急という事で緩い条件で手元資金を得た企業も少なくない一部の緊急融資は危なかった企業の余命を伸ばすに過ぎないこのままでは、先の焦げ付きとさらに失われた10年が繰り返されると想像する。不透明な時代ではあるが融資として渡してしまう前に融資の一部を先に扱った金融機関が責任を持って実抜計画策定の費用にあて経営支援を続けるほうが良いのではないかと思う。

●一年後二年後に返済出来るかどうかを考えた提案が欲しいのに提案力がないため貸すことばかりが前面に出てどこも金太郎飴のようでもう少し提案力のレベルアップを希望します。

●コロナウイルスの影響が長期化した時、融資枠の拡大のみでなく、リスク等の判断をできる選択肢を早い時期に提示がしてもらえると資金繰りにも余裕（長期化に備える）ができると考える。

●日本経済の成長可能性を考えた時に、いくら保証協会付の融資であっても、再生可能な企業か？それに足る経営者なのか、しっかりと見定めることは必要と感じる。経営に相応しくない経営者や企業は清算し、競争力の強い中小企業に労働力が集約した方が良いと感じる。

●代表交代して初めて銀行と融資の話をした。日頃から信用金庫と関係が良く。スムーズに借入れの話が進んだ。月次決算を今期から始めており、現状説明ができたことも、お互いに良かったと思う。新たな銀行とも話し、取引銀行を増やすことにした。2行からプロパーで借入れすることになり、金利も現状から下げてもらうこともできた。信用金庫は働き方改革や人手不足もあり、担当者が経営者と関わる時間が少なくなっていく懸念がある。よい関係を築くためにも、経営者から情報開示をしていくこと。銀行も企業に対して、どのような情報が欲しいか常に言える関係性を築く努力が必要。

●本当に困っている企業への融資。公的資金を使う制度なら、確実性を検討して実行して欲しい。何時も、回収の目途の無い案件も見られる。

●政府が無担保、無保証での融資を行うことを明言。リーマン以上の世界的危機が到来しようとしている中で金融機関も同条件で手続きを簡素化、さらに返済期日を延ばしたりと借入しやすい環境をいまここで提案すべきである。

●コロナの影響で世界的規模での大不況となることは明らか。回復後の経済を立て直すにも中小企業の手がかりなくして成り立たない。

●コロナウイルス対策で県や自治体が出した施策と比較して、プロパーでの融資を受けるための条件や対応策を、今のような時期だからこそ将来に向けて親身に検討する体制をとってほしい。

●地方自治体と金融機関が提携したセーフティネットは自治体ごとに内容が違います統一してほしい。

●セーフティーの融資が始まると銀行さんはプロパー融資よりもセーフティーを最優先にします。これでは銀行のためのセーフティーだと言えましょう。

●我々製造業は影響が出るのは、時間差があってくると考えています。銀行からは融資枠がすぐなくなるので早めの融資申請をお願いいたします、と言われました。しかし現状では大きな影響も売り上げ減少もありません。すぐに融資を依頼をする状況でもないので、現状は静観しておりますが今回の件はすぐの影響が出た業種、その後時間差があっても影響がでる業種があるので長期的な影響も加味して提案してほしい。

●取引先より、運転資金以外に設備投資資金調達もリースなどを組み合わせて審査を低くしてほしいとの意見も聞いています。特に宿泊施設など。設備は、使用しなくても劣化

するため投資は常に必要です。

●誰でもすぐに融資が可能など簡単に言わないで欲しい。必要な書類が沢山ある。政策金融公庫のホームページに必要な書類は全て載っていない。それを準備しないとスタートしない。2度手間3度手間になる。こちらも時間を作って相談しに行っている以上必要な物の案内を徹底して欲しい。

●金融機関だけの判断では難しいと思うが、返済スケジュールの見直し。

一切の経済活動が出来なくなった際には金利分ですら支払う事が困難になってくる会社もあると思う。それから日本の中小企業を守るためにも、金融機関は貸しはがし、貸し渋りなどを行わないようにしてほしい。

●今回の特別措置で借りれた案件は借入期間が短いのが気になります。今は余裕があるのでいいのですが今後情勢によって資金を使い果たしてしまったら返済金の大きさに苦しむ事になってしまうのが心配です。

●貸し渋り、追加担保などは絶対にしないでほしい！貸した分までもらえなくなる可能性大！家宝は寝て待て！武漢コロナ騒動はいづれ収まります。その時に好印象を持った金融機関かどうか問われると思います。日銀は量的緩和をもっとすると思いますが、日銀当座預金は現状維持を思う。銀行はいつの時代も特別扱いをされていると思うのは私だけだろうか？

●本当に企業さんの側に立っての提案なのか、自行都合の提案なのか？融資も大事だが、こういう時こそどう乗り越えるかなどの相談やアドバイス、危機を乗り越えるための企業マッチングなどの話を聞きたい。

●それぞれが、それぞれだと思います。事業によって、影響を受けている処もあれば、無いところも有ろうかと思いますが、観光地や観光が全てダメにならない様支援して頂きたい。製造業は、落ちたら元に戻るまで時間がいきますので猶予を持ちながら支援してほしい。

●急に各種の融資が提示され、自社にもっとも適切なものはどれかを選択する際のアドバイスと「借りたものは返す」際の経営上の体力の見極めも提言して頂きたい。

●困窮している業態の情報、逆に影響を受けていない業態。俯瞰してお金の動きを見る事ができる金融機関の皆さんには、積極的な情報発信をお願いしたい。それによって考えられる経営計画もあるかと思えます。

////////////////////////////////////

◎同友会への期待

●12月初旬に発生した新型コロナウイルス感染拡大が、ここまでの世界的影響になるとは考えもしなかった。同友会では早期の活動中止の提言がされるなど迅速な対応だと感じた。また、支援施策などの情報収集を個々で行うには限度や偏りが生じるが、取りまとめて発信されたことは時間的、作業的にもとても助かっている。このアンケートからも、今何をすべきか、これから何が必要かが読み取れるので、今後の不安解消にもなる。BCPの取組など経営指針の必要性にもつながる。

●2/25に4/3までの会議・会合の中止を決断されたのは驚きでしたが、見事な英断だったと思います。何よりも会員企業を守りたいという意思が感じられて嬉しかったです。また「一社もつぶさない、つぶさせない」というメッセージも頼もしく感じました。再開時期が難しいところですが、東京の状況を見ても油断大敵であり、慎重に判断いただきたいと思います。

●同友会が政策要望や政策提言をしていることをご存じない会員さんも多いと思うのでこの機会に、細かな、政策要望や政策提言をしていきたいです。特に、女性は置かれた環境で工夫していく知恵をもち、理不尽なことに声を上げる習慣が今までなかったので、外部環境を変えるなどという大それたことは考えもしなかったと思います。私たちの小さな声でも集めれば、大きなうねりとなり、世の中（経営環境）を変えることが可能なのが同友会運動だということを体現していきたいです。

- 2月下旬の本件に対する素早い判断、経営を守ること、社員の健康安全を最優先にした（行事中止の）指針通達など私が関係する数種の団体の中ではトップの速さと、会員が納得できる理由の説明に深く感謝するとともに、同友会に属していたことに誇りが持てました。また、その対応の指針などは自社や他団体での本件等緊急事態への取り組みへの学びとなりました。
- 情報を発信することの重要性を会員が共有する事。解決するかどうかはともかくとして、互いに状況を把握していれば声をかけることはできます。もう一つは中小企業の声を集めて大きなものとして、社会に発信していく事。そもそもの会の創業の精神に立ち返り、社会を変える団体として、大きな声を発信していくことを期待します。
- リーマンショックの経験や、愛知モノづくり不安などが生かされているのか、今回の事務局を主体とした情報の共有、対応については素晴らしいと思った。本当に困っている人は、きっと精神的にも救われると思う。
- これまで経験したことない活動中止状態が今も続いている。経営者は孤独であり不安である。会員との交流の大切さをよく口にしたが今になってその本意が理解できるというもの。必要情報は事務局から随時配信されている。気の合ったもの同志で電話、メールなど様々なツールで繋がっていける世の中であるが受け取れる情報には限りがあることに気づく。同友会の様々な活動が大いなる刺激となっていた。実際、人と会い、そこで話すことの尊さを感じる。しばらくは無理だろうが一日でも早い再開を望むところである。
- こういう時期は「励まし合い」と「情報過多なくらいの経営施策発信」。あとは2か月活動が止まって本当に必要だったことは何か、の検証。やるべきこと、やめることの決断。同友会への期待。
- 理念構築においては非常に学び多きところもあり、そのおかげで弊社の理念は出来上がりました。ありがとうございます。しかし戦略立案においては同友会組織では学べるものが少なく、また社員と一緒に学べないので、社長ひとりが学んで社内に落とし込むには限界を感じています。これからの時代は（社長の覚悟は当たり前を前提に）全社員経営が必須、①そのためには社員と経営者が一緒になって共有体験できる学びの場がどれだけ体系だっただけか②戦略立案のために外部環境を体系とって読み解ける力③経営の専門領域を学ぶ場を設ける、以上のことを期待します。
- 活動が停止になっていても、仲間がいるんだと思うと心強いです。本当に入っていてよかったと思っています。「疾風に勁草を知る」と言いますが、強い風が吹いている中で、ともに踏ん張る仲間がいると思える皆様からのご発信をとってもありがたく思っております。
- これから不況が確実に始まります。大手企業がリストラに着手し、地域に失業者が増えます。景気のいい時に働く場所をゆっくり探している余裕のある求職者とは違い明日明後日の死活問題となる中高年や家庭を支えたい主婦の方々など。多様性と柔軟性を持って雇用を作り出して行けるのは体力と小回りのきく地域に密着する中小企業だと思っています。それぞれに景気の煽りも事情もあるかとは思いますが素晴らしい人材と出会えるチャンスの時期でもあります。是非雇用を止めずに地域の経済を救って欲しいと思っています。そういう人々を支える使命が中小企業の経営者こそが担っているという事も伝えていって欲しいです。
- デマが飛び交う昨今、コロナ対策について『正しい』①ノウハウの共有②金融機関支援内容の共有③行政からの情報共有をお願いします。また、名古屋市、愛知県に対し、中小企業の現状と依頼を『正しく』伝えて頂きたく思います。必要な情報がタイムリーに発信してほしいです。地区の役員さんの呼びかけなど非常に勇気をもらっています。グループ長のメールで 声を掛け合い、元気をわけあい、知恵を出しあい、不景気なんてぶっ飛ばせ?と頂きました。ありがたいです。
- 中小企業の参考となる感染防止マニュアル、社内で感染者、濃厚接触者が出た場合の参考となる対応マニュアル発信をお願いします。
- 会員への情報発信と行政への発信。とくに、日本政府の動きは裏を読んで、時には政

府広報と異なってもいいので、正しいと信じられることを思い切って発信して頂ければと思います。私たち会員には、たとえ、それをやる能力があっても時間と情報量がないので、よろしくをお願いします。

●会で学ばせて頂いたが故に、今回の件毅然と立ち向かえています。また会の皆さんとお会いできる日を楽しみに乗り越えていきたいと考えます。BCPについて、小規模企業でも手が届くことなどを議論して、会全体で取り組むのもいいのではないかと考えます。

●グローバル社会における日本の産業の低迷を自覚を促し、危機感を持ち10年後の産業構造の変化に対応できる方法を真剣に考えるような展開。

●会員さんの「今」を共有したい。どんな対応、対策を実施しているか、取り入れられるものがあればすぐにでも実践したい。経営には相当なダメージが残りますし、この先の不安を、経営者仲間ですら少しでも払拭できるような、情報共有をしたいです。

●リーマンショックとは違った未曾有の事態なので、活動自粛なりに情勢や展望、金融などの情報発信はもっと多めが良いと思います。まだまだ危機感の乏しい会員が多すぎます。また、先を見据えて今だからこそやるべき事は少なくありません。そういった企業の取り組みを情報発信してはいかがでしょうか？

●今回の感染症で求人活動ができず、学生との直接的な接点のチャンスが失われています。昨年のような学生売り手市場の状況は大きく変わるものと思われませんが、どの様に採用計画を進めていくかを相談したい。

●現状では全ての会合を中止しているが、個人としては疑問もある。ここの集まりは、その目的や趣旨に応じて評価判断した上で必要があれば実施した方が良い。その際に、各自の責任と確実な防疫への指針を決めて行くことを各同友会の意見を集めて、中同協でまとめて展開して欲しい。この何も方向性の示されない中で、政府の要請や指導だけだと特に地域経済が死を迎える懸念が大きい。何れ、対応できる病気だという前提も必要ではないか？ と考えます。

●これからの時代。今までと発想を転換して欲しい。会員同士の地区や県を超えた全国的な協業支援。そもそも同友会もこういった支援や、会員同士の情報共有促進機能を持たないと、ただの異業種交流会との差別化が図れないと思う。

●互いの情報交換を活発にしたいと思います。現実には、困難の度が高い経営者は、他者に対して情報発信する余裕もなく、何とか発信ができるのは目先のやりくりがついてからになってしまうようです。つまり、最も、アドバイスが必要な時に、孤軍奮闘しているように思います。

●標準的なコロナ対策、経営者としての対応を、そのまま使えるPDFの資料やチェックリスト等にして配布して頂けたら、在籍している経営者や組織が喜ばれるかと思えます。

●コロナに限らず、今後も起こり得ることなので、汎用性があるものであれば重ねて利用できそうです。